

2016年2月15日

各 位

会社名 住友金属鉱山株式会社
代表者名 代表取締役社長 中里 佳明
(コード番号 5713 東証第1部)
問合せ先 広報IR部 野沢 剛志
(TEL 03-3436-7705)

2015年中期経営計画の策定について

－ 世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニーをめざして －

住友金属鉱山株式会社(本社:東京都港区、社長:中里 佳明)は、長期ビジョンとその実現に向けた2016年度から2018年度までの2015年中期経営計画(以下「15中計」)を策定しました。

1. 2012年中期経営計画の振り返り

当社は、2012年中期経営計画(対象期間2013～2015年度、以下「12中計」)において、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー」を掲げ、その実現に向けて、成長戦略を推進しました。

資源事業では、シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトでの商業生産を開始し、また、モレンシー銅鉱山増産及びセロベルデ銅鉱山拡張プロジェクトに取り組みました。

製錬事業では、タガニートプロジェクト(年産3万トン)と電気ニッケル増産(年産6万5千トン)を完成させて、ニッケル10万トン体制を確立しました。

材料事業では、電池材料や結晶材料などの成長分野に積極的に投資を行い、事業構造の転換を図ると同時に、パートナーとしてのお客様との良好な信頼関係の構築に努めてまいりました。

12中計期間の事業環境は、前半は、非鉄金属相場が緩やかな低下傾向を示しましたが、ドル高円安が進行したため、当社業績は好調に推移いたしました。しかし、2015年に入ると中国経済の減速が顕著となり、これに伴い石油・鉄鉱石・非鉄金属などの需要が弱含み、資源価格は大きく下落しました。また、資源開発案件は、ロケーションの高地化・奥地化、鉱石品位の低下、環境規制の強化や資源ナショナリズムの高まりなどにより開発条件が悪化し、開発期間の長期化と開発コストの高額化が顕著となっており、新規実施が難しい環境になっています。

2. 15中計の基本方針とコアビジネスの成長戦略

当社は、長年に亘り培ってきた独創的かつ高度な技術力を活かして、お客様が満

足する高品質の非鉄金属、電子・機能性材料を提供することで、企業価値の最大化をめざしております。足元の非鉄金属需要は低迷していますが、中長期的には回復し、価格も適正水準まで戻ることが想定されます。

15中計では、環境変化に対応しながら、引き続き長期ビジョン「世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー」をめざして、「資源」、「製錬」、「材料」の各コアビジネスの成長戦略を推進してまいります。

長期ビジョン 「世界の非鉄リーダー&日本のエクセレントカンパニー」

長期ビジョン	世界の非鉄リーダー	日本のエクセレントカンパニー
ターゲット (2021年度)	ニッケル15万トン 銅権益30万トン 金権益30トン 新規材料経常利益 50億円	連結売上高 1兆円 当期純利益 1,000億円

事業環境の悪化する中で安定的な成長を担保するために、15中計期間においては、資源権益獲得による成長戦略だけでなく、「資源」、「製錬」、「材料」、それぞれの事業の幹を太くする拡幅、事業部門の垣根を越えた業際事業の展開など、知恵を絞った新規成長案件の掘り起こしを行います。また、費用・投資効果の高い案件に経営資源を集中します。更に、コーポレートガバナンスやグローバル化対応をより一層充実させて、経営基盤の強化を図ります。

なお、長期ビジョンの実現に向けて、モレンシー銅鉱山権益(13%)の追加取得について、フリーポートマクモラン社と、本日、売買契約を締結致しました。(本日公表致しましたモレンシー銅鉱山権益の追加取得のプレスリリース資料も合わせて参照ください。)

<コアビジネスの戦略概要>

1) 資源事業

長期ビジョンとして、2021年に、権益分生産量銅30万トン・金30トンをめざします。シエラゴルダ銅鉱山は年産11万トンの安定操業体制を確立し、コストの削減を徹底します。また、セロベルデ銅鉱山の拡張起業を確実に戦力化してまいります。

更に、モレンシー銅鉱山権益の追加取得により、長期ビジョンのターゲットの一つである銅権益30万トンの達成が視野に入ってきました。

菱刈・ポゴ金鉱山は、周辺探鉱に引き続き注力するなどマインライフの延長を図ります。探鉱及び開発案件参入については、金を中心に取り組めます。

2) 製錬事業

ニッケルは、12中計で確立した10万トン体制でのコストダウンに注力します。更に、長期ビジョンのターゲットである15万トン体制の構築に向け、タガニートHPALでの20%増産や播磨事業所での硫酸ニッケル生産増強に取り組むとともに、第3のHPALについても事業化の検討を進めます。また、HPALからの新たな有価金属の回収を事業化し、競争力強化に努めます。

銅は、東予工場の生産性を一層向上させるとともに、2次原料増処理などの諸施策を推進しコスト競争力強化に取り組めます。

3) 材料事業

材料事業は、今後、需要の伸びが期待される分野への積極的な商品開発や経営資源の投入を行い成長戦略を推進します。

ハイブリッド車及び電気自動車向け電池材料においては、福島県双葉郡檜葉町での新工場を予定通りに立ち上げるとともに、更なる増産を検討します。

また、スマートフォンに用いられるSAWフィルター向け材料であるタンタル酸リチウム／ニオブ酸リチウム基板の生産能力を増強させるとともに、高品質と低コストを実現させて競争優位性を確保します。

更にお客様との関係強化と新たに導入する新商品を創出・戦力化するマネジメントシステムの活用により、新商品開発を加速させます。

「15中計」の詳細は、プレゼンテーション資料をご参照下さい。

URL: <http://www.smm.co.jp/ir/management/plan/>

【参考】

当社の損益構造は非鉄金属価格や為替レートの変動に影響されます。

15中計では、2018年度の非鉄金属価格・為替レートを以下のとおり想定した場合、その条件下で戦略効果を織り込んだ損益を試算いたしました。その結果、2018年度の連結経常利益は1,700億円、当期利益は1,200億円になりました。

[与件・損益試算]

		15中計 18試算	2015予想	増減
売上高(億円)		10,600	8,550	2,050
セグメント 利益	資源	660	△460	1,120
	製錬	800	280	520
	材料	200	50	150
	その他	40	90	△50
経常利益(億円)		1,700	△40	1,740
内 持分法利益(億円)		270	△750	1,020
当期純利益(億円)		1,200	50	1,150
ROA(%)		6.3	0.3	6.0
ROE(%)		9.9	0.5	9.4
銅(\$/T)		6,000	5,173	827
ニッケル(\$/lb)		7.00	4.74	2.26
金(\$/Toz)		1,150	1,124	26
為替(¥/\$)		120.0	121.3	△1.3

[設備投資計画]

設備投資は、3年間合計で1,800億円を計画しています。成長が著しい材料事業を中心に、新商品開発、増産投資を積極的に推進します。また、製錬事業では、コーラルベイ、タガニートHPALでのテーリングダムなど、維持更新投資が中心になります。なお、重要な戦略としている「海外権益取得の投資額」は、1,800億円に含まれておりません。実行面では、海外権益取得に関わる投資額が追加されます。

	金額(億円)	備考
資源	360	海外権益除く
製錬	660	コーラルベイ・タガニートHPALテーリングダムなど
材料	610	電池材料、結晶材料など
その他	170	
計	1,800	

モレンシー銅鉱山権益の追加取得額 1,200 億円を加えると、総額 3,000 億円の投資額になります。

以上